

## 終章 —まとめと残された課題—

### 1 まとめにかえて

以上、本稿は、高齢期における個人の自立、並びに主たるサポート・ネットワークである異世代間の援助関係の実相を、日本と韓国及び「在日」に関する調査事例及び関連データから実証的に検討してきた。その際に、人口要因、ジェンダーによる差異、そして高齢層の世代特性を手がかりにして、高齢期の生活現状並びにその背後にある意識、そして高齢者のもつ属性による違いの把握を試みた。

序章でみた通り、これまで高齢者問題は多様な視点から議論されてきたが、なかでも高齢者の自立、世代間関係の公平性については、近年もっとも関心度の高い分野のひとつである。それはいうまでもなく人口の少子高齢化、その延長線上に予想される扶養負担の増加に着目したものといえよう。このように人間の念願である長寿の結果ともいべき人口の高齢化が扶養負担の増加、ひいては世代間対立を生むマイナス要因として解釈される今日の状況は、従来の社会システムと高齢社会のそれが整合的でないことを示唆している。

年齢基準にしたがって高齢者を被扶養者とする一方的な位置づけ、性別役割の規範化と女性の被扶養層化、公私という援助主体を中軸とする高齢者扶養の役割分担など、これらの既存のシステムが現在なお温存されつづけているということは、人々が多様な立場で高齢期を迎え、したがってその扶養ニーズも多岐に及んでいること、さらには高齢期が長期のライフステージであるという今日の事情を考慮していないことを意味する。そのような一律的な区分を基調とする従来社会の特徴は、高齢者と女性が多数派となる高齢社会には適合しないばかりではなく、必然的に次世代の扶養能力の実質的な低下をもたらす。そして次第に自立した高齢者像が強調されるようになり、結果的には高齢者に現実能力以上の自立を強いることになりかねないのである。それは、本稿において検討した女性高齢者、韓国及び「在日」高齢者の意識や生活実態からも垣間見られた。

そこで各章をふり返ると、第1章で検討したように、女性高齢者の多くは、前記の問題要因のいくつものが重なっている中核部分に位置している。老後準備において男性に比べ相対的に不利であるうえに、高齢人口指数におけるさまざまな男女差は経年的に拡大する一方であり、結果的に、次世代との関係における女性の依存度は、男性のそれに比べ圧倒的に高くなっている。社会的まなざしとして求められる自立した高齢者像と現実の女性高齢者の次世代への高い依存度という、理念と現実が相反する方向性を示しているのである。こうした状況は、介護の場面で、世代間関係における著しい男女差としてとくに注目され

る。彼女らの抱える諸問題がその状況の深刻さや該当者の多さから「女性高齢者問題＝高齢者問題」と見なされる所以である。

第2章では、高齢期における親子間の援助関係の実態を検討した。まず、「経済的」援助に関しては、子世代から親世代への援助提供はきわめて少なく、むしろ親世代の方から30歳代の子世代への援助提供率が高く現われていた。「経済的」援助に比べ相対的に「やりとり」率が高い「非経済的」援助においては、若い子世代には親世代から、逆に高齢の親世代には中高年層の子世代からの援助が提供される傾向が観察された。親子間の援助関係が一方的な援助関係ではなく年齢を介しての双方向援助の関係であることは明白である。

援助関係をめぐる変化として、援助の「受給」率に変化をもたらす親側の要因をみると、年齢と世帯形態のほかにはとくに認められないうえに、援助内容すべてにおいて「やりとりなし」率が高く現われており、家族内支援をめぐる親子関係はかなり自立的であるといえよう。しかしその一方において、援助の決定要因として重要である親子の居住距離、家族認識、扶養規範などにはジェンダーによる偏差がみられるうえに、息子の親を中心に援助が提供される傾向はなおも強固であることがわかった。それは、職業や男きょうだいの存在の有無など、子どもの属性に依拠していることが多いが、なかでも子どもが自営業に従事している場合にその傾向が顕著に現れた。

つぎに、高齢層の世代特性と高齢期のサポート・ネットワークとの相関は、高齢期の生活と意識を大きく規定していることが、韓国や「在日」高齢者の生活や意識の分析を通して確認できた。第3章の日韓比較からみていくと、高齢者扶養と関連して日韓では社会文化的類似点が多くみられるなか、高齢期における家族内支援を期待しにくいという状況も両国に共通してみられた。しかし、その前提となるべき社会保障制度の成熟度や高齢者の世代特性をめぐる状況は、両国に相違点が多い。通学期間、就業歴、老後の準備状況などから高齢層の世代特性をみると、日本は、ほぼ平準化しているうえに、欧米諸国とほぼ同水準である。一方の韓国は、コーホート別、男女別格差がきわめて大きいうえに、平均水準が低い。そこに、家族内支援の個人差や社会保障制度の未熟がさらに負の影響を加え、高齢世代内の不均衡状態をいっそう強固なものにしている。それにもかかわらず、高齢者の自立を強調する今日的認識は韓国の高齢者の被扶養意識にも深く投影されており、結果的に被扶養意識と実態のズレによる混乱が少なからずみられた。これを日本の高齢者の状況と比較すると、両国の高齢者は、意識の面では類似しているものの、生活実態においては格差が大きいということが特徴としてあげられよう。

第4章では日本人高齢者とほとんど同じ時空間を過ごしてきた「在日」高齢者を取りあ

げたが、「在日」高齢者は高齢化過程や世代特性において日本人高齢者とはまったく異なる特徴をみせていた。在日外国人の人口変動、つまり、ニューカマーの増加、「在日」の日本国籍取得者の増加、「在日」人口における「在日」一世の割合の相対的減少などにより、「在日」高齢者の特異性はだんだん見えにくくなりつつある。しかし、在日外国人高齢者に占める「在日」高齢者の割合は依然として8割以上を占めているうえに、高齢率そのものも日本とほとんど格差のない高水準に達している。また「在日」の人口推移を時系列にみると、その他の在日外国人はもちろん、日本や韓国とも異なる展開を続けており、そこにはオールドカマーの定住化・高齢化過程の特徴が鮮明に現われている。

さらに制度面においても、1980年代半ば頃まで国籍条項により日本の社会保障制度から排除されていたことから無年金者が圧倒的に多く、生活保護制度の「準用」が唯一のセーフティネットとなっているのが現状である。公的年金を主な収入源とする日本の高齢者とは明らかに異なる高齢期を過ごしているのである。そのうえ、「在日」高齢者の就業歴をみると、長時間・長期間就労を続けてきた人が多いものの、非識字問題、民族差別や就職差別などから低賃金、周辺の労働にしか就けず、老後の準備ができていない人は少ない。同様の状況は「在日」二・三世にもみられ、扶養意識の希薄化とともに家族内支援を困難にしている要因として観察された。これは、「在日」高齢者が不安定な経済状況にもかかわらず高い自立意志を示す背景要因であり、「在日」高齢者の私的扶養の現状、いかえると公的役割の重要性を促すものである。

以上本稿では、日本と韓国、そして「在日」の高齢者の生活実態から高齢期の自立とサポート・ネットワークについて検討したが、いずれの社会においても高齢者の自立意識は高く観察された。これは、高齢期の自立基盤が一定レベルまで造成された成果とも見なせるが、人口要因や高齢層の自立を促がす時代風潮を反映しているものとも解釈できる。なぜなら、生活の具体像に迫ってみると、韓国や「在日」に比べ社会保障制度や世代特性において安定している日本の場合でも、女性高齢者の立場は男性に比べ、依然不安定であった。また、公的生活保障策に欠けている韓国や「在日」の状況はいつそう厳しいものがあり、現在の高齢層の世代特性として個人の自立はきわめて困難である。そのうえ、世間一般の理解、期待とは異なり、家族支援も得られずにいるのが実情であり、そのため自立をめぐる意識と実態とのギャップからくる混乱も一方においてみられる。これは自立一辺倒の高齢者像がもつ危険性を示唆しているといえよう。

なお、補論として取上げた介護を主題とする三つの文学作品からは、高齢者やその家族をめぐる状況が戦後50年間における劇的な変動過程を時代的に観察することができた。公

私ともにほとんど介護に関与していなかった『厭がらせの年齢』の時代から、公的サポートの必要性は認めるものの介護現場における性役割分業が問題視されることはなかった『恍惚の人』の時代、そして、誰もが介護に関与せざるを得ない、つまり、介護される側のみならず、介護する側の人権や「公平」性がともに注目される『黄落』の時代への変化、と変動様相をまとめることができる。

## 2 残された課題

以上の考察を経て、今回の分析で補いたい部分、そしてこれから明らかにしていきたい点を中心に今後の課題を考えてみたい。前記のまとめからわかるように、本稿では、アンケート調査、生活史調査、そして既存の調査データなどを使用しているが、しかしその際に用いたデータは、主として高齢者を対象としたものが多い。もちろん、両世代の人口要因から検討した高齢期扶養の実態（第1章）、子世代の扶養特徴や扶養をめぐる世代間関係（第2章）、子世代の目線から描かれた高齢者の介護状況の分析を通して、世代間関係や社会のまなざし変化を検討する（補論）など、高齢期生活の自立と扶養について高齢層と非高齢層の両世代の視点から確認することはできた。

しかし、日本の高齢者との比較の観点から韓国及び「在日」高齢者を重点的に取りあげた第3、4章においては、非高齢世代については既存のデータを援用した分析にとどまっている。韓国及び「在日」の高齢者は、世代特性から日本より世代間・世代内のギャップが大きいばかりでなく、先行する自立意識とそれに添えない依存的な現実とのギャップが高齢世代に不安定な生活を余儀なくしている。このような高齢世代のはざま的状况に対する非高齢層の認識及び行動、そして負担については今後具体的な事例をもって検討したい。

筆者の研究目的のひとつは、韓国においていかなる高齢社会を実現していくかを展望することである。そのためには、公私を問わず、高齢世代内の格差および世代間関係の実態を把握し、今後のあり方を検討していく作業は不可欠であり、それは今日の日本の状況からしても明らかである。したがって、今後の課題としては、高齢世代内の格差に加え、子世代の自立状況、扶養意識などの調査研究をもとに高齢期の世代間関係の現状把握、ならびに今後のあり方を模索していきたい。